(様式1-2)

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

北茨城市

Vol. 2

平成24年3月23日 設置の有無: 有 基金設置の時期: 平成30年3月時点 各年度の交付対象事業費 (注4) 総交付対象 事業費 (注3) つち、特定市 つち、特定市町 町村又は特 村又は特定都 定都道県以 道県以外の者 全体事業費 うち、特定市 うち、特定市 事業番号 事業間流用 事業名 (注2) 地区名 施設名 交付 団体 直接/間接 期間 (注6) 備 者(注7) 町村又は特 定都道県以 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 (注5) 町村又は特 定都道県以 外の者が負 が負担する額を 外の者が負 外の者が負 前回まで 事業完了 (22,00 (22,000 (22,00 平潟地区・大津 D - 20 - 1 都市防災総合推進事業 市 直接 今回 22 000 22.000 地区・磯原地区 事業完了繰上げ 前回まで (1.043.000 (1.043.000 (189.00 (854,000) D - 4 - 1 災害公営住宅整備事業(平潟地区) 平潟地区 市 直接 今回 1,043,000 1,043,000 24 ~ <189,000 <854,000 【他事業へ流用】(平成26年5月20日) 応用先:◆D-20-1-6津波避難5ワ一整備事業(大津地区) 応用額:【H25】6.866千円(国費:6.008千円) 応用級交付対象事業費:804,134千円(国費:703,617千円) 前回まで (811.000 (55.000 (A18.333) (811.000) (756.000) 【他事業へ流用】(平成27年1月23日) 流用先: ◆D-20-1-7津波監視カメラ整備事業(磯原地区、 郷地区) 流用額:【H25】11.467千円(国費:10,034千円) 流用後交付対象事業費:792,667千円(国費:693,583千円) 災害公営住宅整備事業(大津地区) 大津地区 直接 今回 他事業へ流用](平成30年1月17日) 亮用先:D-1-2津波避難道路整備事業(中郷地区) 虎用額:[H25]52,000千円(国費:45,500千円) 底用級:行損多申業費:740,667千円(国費:648,083千円) △52. 事業完了 < 811.000 < 55.000 < 756.000 < ∆70.33 (他事業へ渡用)(平成29年1月19日) 渡用先:D-5-1~5-4 災害公置性宅家實低廉化事業 (平現、大津、中郷、磯原帥区) D-6-1~6-4 採日本大震災特別家實低減事業 (平現、大津、中郷、磯原) D-20-3 津波避難47 一整傷事業(中郷地区) 透用線:14263月98.86年円(国費:147.065年) 通用線交付対象事業費:553.034干円(国費:483.904干円) 前回生7 (752.000 (752,00 (53,00 (699.000 (∆198.9 D - 4 - 3 災害公営住宅整備事業(中郷地区) 中郷地区 直接 今回 553.034 553.034 コ/ 事業完了 <752,000 <53,000 <∆198,966 < 752,000 <699,000 前回まで D - 23 - 1 防災集団移転促進事業(事業計画策定) 市 直接 114,239 114,239 今回 < 36 375 < 77 864 事業完了 (36,000 (60,000) (60,00 (24,00 ◆ D - 20 - 1 -1 避難施設防災井戸整備事業 市民体育館 直接 市 今回 60.000 60.000 事業完了 前回まで (10.000) (10.000 (10.000 ◆ D - 20 - 1 -2 津波ハザードマップ策定事業 市沿岸部全域 市 直接 今回 10,000 10,000 < 10,000 前回主7 (854,733) (138,354) ★ F - 2 - 1 -市街地復興効果促進事業 市全域 直接 854,733 854,733 25 ~ 市 今回 < 854.733 < 7.275 < 138.354 (2.985,679) (373.21) (2.612.46 (63.57 (2.922.108 24 ~ 直接 C - 7 - 1 水産業共同利用施設整備事業 大津地区 市 民間団体 今回 2.985.679 373.21 2.612.468 前回まで (287.000) (287.000 (15,000 (272,000) 関南地区一時避難場所(高台公園)整備事 D - 20 - 2 国南地区 直接 287.000 287.000 24 ~ 今回 <287,000 <15,000 <272,000 前回主7 (270,541 (372,104 (372,10 (101,563 D - 1 - 1 津波避難道路整備事業 直接 499,724 499,724 今回 <372.104 業施行期間 平成25年度~平成45年度 事業施行期間 平成25年度~平成45年度 (柚本業より添用(平成25年1月19日) 流用元: 10-4-3災害公営住宅整備事業(中郷地区) 流用部: 11-28154千円(国教・47千円) [H29]23.470千円(国教・20.36千円) (H28-129年度分争業者走流用上ようとするもの) 流用後交付対象事業表: 92.304千円(国教: 80.763千円) 前回まで (68,780 (2,42 (29,10 (13,645 (23,60 (23,5 原用接交付対象事業費 92,304千円(国費 80,763千円 他事業と近隔1/平成26年1月17日) 施用元:D-4-4災害公営住宅整備事業(銀原地区) 売開題(H2914,396千円(国費:3847千円) (H30)27,536千円(国費:24,181千円) (H29,H30年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費:124,336千円(国費:108,791: 流用後交付対象事業費:124,336千円(国費:108,791: D - 5 - 1 災害公営住宅家賃低廉化事業 平潟地区 市 直接 今回 178,946 25 ~ 32 計 事業施行期間 平成25年度~平成35年度 (他事業より流用)(平成20年1月19日) 流用元:D-4-3災害公営住宅整備事業(中郷地区) 流用額:[1423]2711千円(関費:2372千円) (H28]25410千円(関費:22737千円) (H28,H29年度7分素養を流用しようとするもの) <23,601 前回まで (66,373 (66,373) (2,425 (29,109 (13,024) (21,815 (28,12 流用後交付対象事業費:94,494千円(国費:82,680千円 25 ~ 32 D - 5 - 2 災害公営住宅家賃低廉化事業 大津地区 市 直接 今回 165.558 /// 130年度分事業費を流用しようとするもの) :用後交付対象事業費:117,702千円(国費:102,987千 < 2.425 <13.024 <21.815 B業施行期間 平成25年度~平成35年度事業施行期 間 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-3災害公営住宅整備事業(中郷地区) 流用額:[H28]1,432千円(国費:1,253千円) 【H29]19,644千円(国費:17,188千円) 前回まで (55,82 (23,88 (13,60 (16,34 (21,0 (H28,H29年度グラ事業費を流用しようとするもの) 25 ~ 32 流用後交付対象事業費:76,899千円(国費:67,284千円 災害公営住宅家賃低廉化事業 中郷地区 直接 今回 136,253 用後交付対象事業費:95,284千円(国費:83,370千円 計 <16.345 <39.46 学来記1,769間 イル20-14度、170,00-14度 他事業より流用](平成29年1月19日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(中郷地区) 流用額: [H29]2,790千円(国費:2,092千円) |H28,H29年度分事業費を流用しようとするもの) 前回まで (10,780 (9,313 (126,1729年及ガラ米貝を加用しようとする6007) 流用後交付対象事業費:13,570千円(国費:10,176千円 事業より流用】(平成30年1月17日) 用元:D-4-4災害公営住宅整備事業(磯原地区) 25 ~ D - 6 - 1 東日本大震災特別家賃低減事業 平温地区 直接 今回 19.819 計

(様式1-2)

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

北茨城市

Vol. 2

基金設置の時期: 平成24年3月23日 平成30年3月時点 設置の有無: 有 (単位:千円) 各年度の交付対象事業費 (注4) 総交付対象 事業費 (注3) つち、特定市 つち、特定市町 町村又は特 村又は特定都 定都道県以 道県以外の者 全体事業費「うち、特定市」うち、特定市 事業番号 事業間流用 事業名 (注2) 地区名 施設名 交付 団体 直接/間接 期間 (注6) 備 者(注7) 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 (注5) 町村又は特 定都道県以 町村又は特 定都道県以 外の者が負が負担する額を 相する額 減じた額 外の者が負 外の者が負 切する類な 事業施行期間 平成25年度~平成35年度 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元・0-4-3次書公堂住宅整備事業(中郷地区) 流用額 [H29]4,270千円(国東3,202千円) (H28 H29年度分事業費を流用しようとするもの) 流用線交付対象事業費1,1,137千円(国費:12.851千円) 前回まで (12.867 (12.86 (9.313 (2,77 25 ~ D - 6 - 2 東日本大震災特別家賃低減事業 大津地区 市 直接 今回 24.353 加度ストスポース 也事業より流用】(平成30年1月17日) 用元:D-4-4災害公営住宅整備事業(磯原地区) 計 事業施行期間 平成25年度~平成35年度 他事業より流用】(平成29年1月19日 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 混用元:0-4-0次電公堂住宅整備事業(中郷地区) 流用額:[H29]2,772千円(園費:2079千円) (H28;H29年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費:2019千円(国費:9.881千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用部、[H30]2,911千円(国費:2183千円) は140年度や3年度を第二年によった。 前回まで (10.138 (10.138 (7.64 (1.86 (2.77 東日本大震災特別家賃低減事業 中郷地区 直接 今回 30年度分事業費を流用しようとするもの) 用後交付対象事業費:15,821千円(国費:11,864千円 事業完了 前回まで 3 備蓄倉庫整備事業 磯原地区 今回 <37.030 <37.030 事業完了 前回ま7 (7,000 (7,000) (7,00 直接 ◆ D - 20 - 1 - 4 緊急情報メール配信システム整備事業 市全域 7.000 市 今回 7.000 他事業とり流用』(平成30年1月17日) 派用元:6-4-2近書公堂生を発揮事業(大津地区) 流用語:(H30] 88,716-7円(国費・45,506-7円) 添用元:6-13-1が十地近接等危険セを終兵事業 添用器:(H30] 136,697-7円(国費:105,475-7円) H30分事実費を流用しようとするもの) 名用級文付対象事業費・524,076-7円(国費:406,777-7 前回ま7 (330,06 (173,100 (102,86 (330,069 (54,100 D - 1 - 2 津波避難道路整備事業 中郷地区 市 直接 今回 524.87 524.876 25 ~ 前回まで (93,000) (62,000 災害公営住宅進入路整備事業 津地区 市 直接 今回 153,000 153,000 <93,000> <93,000 <31,000 <62,000 事業完了 前回まで (11,50 (5,600 (11,500) (5,900 直接 25 ~ 22 ◆ D - 20 - 1 - 5 津波避難路整備事業 大津地区 市 市 11.500 11.500 今回 < 5.600 < 5.900 【他事業より流用】(平成26年5月20E 【他事業より漁用】(平成26年5月20日) 漁用形:10-4-2次音公館住主整備事業(大津地区) 漁用船:142月7.510千円(国第 6.008千円) 漁用銀(投資7.510千円(国第 6.008千円) 漁用銀(対対象事業費:46.010千円(国費:36.808千円) 事業完了 事業完了 前回まで (38,500) (38,500 (3.500 (35.000 (7.510 23 ◆ D - 20 - 1 - 6 津波避難タワー整備事業 25 ~ 大津地区 直接 今回 46.010 46.010 <38,500 < 3,500 <35,000 前回まで ◆ D - 20 - 2 - 1 燃油備蓄施設整備事業 関南地区 直接 今回 <27.500 < 2.500 <25.000 也事業へ流用】(平成30年1月17日) 用無:D-1-2津波避難道路整備事業(中郷地区) 用額:[H25]40,758千円(国費:30,568千円) 【H26]99,878千円(国費:74,907千円) 計140,634千円(国費:105,475千円) 用後交付対象事業費:25,826千円(国費:19,370千円) 前回まで がけ地近接等危険住宅移転事業 直接 今回 25,826 Δ140,6 前回まで (613,907) (613,907 (265.219) (348.688 平潟地区、磯原 D - 23 - 2 防災集団移転促進事業 直接 613,907 613.907 25 ~ (613,907) <613,907 <265,2192 <348,688 前回まで (35,962) 直接 ◆ D - 23 - 2 -防災集団移転促進事業管理等支援事業 今回 < 35.962 < 35.962 < 4.378 < 31.584 前回ま7 (939.520 (939.52 (390.01 (549.510) 災害公営住宅整備事業(磯原地区) 磯原地区 直接 26 ~ D - 4 - 4 市 今回 832,080 832,08 ∆107 事業完了 21 【他事業より流用】(平成27年1月23日) 流用紀、◆0-4-2災害公堂住宅整備事業(大津地区) 流用銀:[H26]12.543千円(国費:10.034千円) 流用後交付対象事業費:60.063千円(国費:48.050千円) 事業完了 前回ま7 (47,520) (47,52 (47,520 (12,54 磯原地区、中郷 ◆ D - 20 - 1 - 7 津波監視カメラ整備事業 直接 今回 市 60,063 60,063 前回まで (62,728) ◆ D - 23 - 2 - 2 平潟地区コミュニティ交流広場整備事業 平潟地区 市 直接 62,728 今回 < 52.653 前回まで (32.577) (32,57 (7.398 (25,17 (24,28 災害公営住宅家賃低廉化事業 磯原地区 直接 今回 計 業施行期間 平成27年度~平成37年度 前回まで (3,05 (3,935 27 ~ D - 6 - 4 東日本大震災特別家賃低減事業 磯原地区 直接 今回 市 14.326 流用](平成30年1月17日) -4災害公営住宅整備事業(磯原地区) 012841千円(国費·2130千円) <3,057 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-3災害公営七宅整備事業(中郷地区) 流用鏡: 【H29】106.120千円(国費: 79.590千円) (H28.H29年度) 年業費を流用ようとするもの) 流用後交付対象事業費: 114.954千円(国費: 86.215千円) 前回まで (8,834) (8,834 (8,834) (106,120) 津波避難タワー整備事業(中郷地区) 114,954 今回

<8,834

(様式1−2) Vol.

					10.74.74	-																				
基	金設置の時期:	平成24年3月23日	設置の有無		有																					平成30年3月時点
													各年度の交付対象事業費 (注4)										(単位:十円)			
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 滅じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	外の者が負	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
					合	計	前回まで	(9,992,558) 0		0 0	(0)	(475,221) 0	(6,342,828) 0	(1,607,663) 0	(1,359,816) 0	(207,030) 0	(0)	(0)	(0)	(0)	(18,719) 3,852	10,409,718	8 373,211	10,036,507		
					(うち市町	[村交付分)	前回まで 今回 計	<9,992,558> (9,992,558) 0 <9,992,558>	<373,211> (373,211) (373,211)) (9,619,347) 0 0	(0) (0) (0) (0)	<475,221> (475,221) 0 (475,221>	(6,342,828) 0	<1,607,663> (1,607,663) 0 <1,607,663>	<1,359,816> (1,359,816) 0 <1,359,816>	<207,030> (207,030) 0 <207,030>	(0) 0 <0>	<0> (0) 0 <0>	(0)	<0> (0) (0) <0>	<22,571> (18,719) 3,852 <22,571>	10,409,718	8 373,211	10,036,507		
					(うち県	l 交 付 分)	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) (0 <0>	(0) 0 0 <0>	(0) (0) (0>	(0) (0) (0)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0 0	0		
					(うち基	(幹事業)	前回まで 今回 計	(8,707,085) 0 <8,707,085>	(373,211) (373,211)	0	(0) 0 <0>	(433,946) (433,946) (433,946)	(6,077,466) 0 <6,077,466>	(1,390,584) 0 <1,390,584>	(598,059) 0 <598,059>	(207,030) 0 <207,030>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(△1,334) 3,852 <2,518>	9,044,192	373,211	8,670,981		
					(うち効果・	促進事業等)	前回まで 今回 計	(1,285,473) 0 <1,285,473>	(0) (0 <0>	(1,285,473) 0 0 > <1,285,473>	(0) 0 <0>	(41,275) (41,275) (41,275)	(265,362) 0 <265,362>	(217,079) 0 <217,079>	(761,757) 0 <761,757>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(20,053) 0 <20,053>	1,365,526	26 0	1,365,526		
	都道県名	茨城県		担当部局名 市長公室 企画政策課復興推進室												担当者氏名		野口 郁								
	市町村名	北茨城市		電話番号		0293-43-1111	(内線236)									メールアドレス		fukkou@city.kitail	paraki.lg.jp							

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
- (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

北茨城市

- (注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。
- (注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。